

東北地方太平洋沖地震の金融市場への影響について

3月11日午後2時46分に発生した東北地方太平洋沖地震の被災地の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧をお祈り申し上げます。金融市場の状況について、現時点で確認できる範囲でご案内いたします。

【金融市場への影響】

株式市場においては、3月11日、日本株式市場の代表的な株価指数である日経平均株価指数は、前日比▲1.7%となりました。地震の発生が東京証券取引所の取引終了直前であったので、地震の影響を完全には織り込んでいなかったと考えられ、その後の先物取引において、日本の株価指数は大きく下落しました。3月14日9時30分現在、日経平均株価指数は9,750円程度で推移しており、11日の終値から500円程度下落しています。3月13日に発表された東京電力の計画停電が企業業績の重石となるとの見方が広がったことも株価下落要因となった模様です。このように投資家のリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、3月14日のJ-REIT市場においても東証REIT指数が3月11日の終値から一時▲10%程度下落する局面もありました。

一方、3月11日の外国の株式市場においては、日本の地震の影響は限定的であった模様です。3月11日、米国株式市場の代表的な株価指数であるS&P500株価指数は前日比+0.7%、英国株式市場の代表的な株価指数であるFTSE100株価指数が同▲0.3%となるなど、米国株式市場は上昇し、欧州株式市場も小幅下落にとどまりました。

為替市場においては、地震発生直後は円が売られましたが、その後、日本の投資家が国外にある資金を引き揚げて国内へ資金送金を行なうとの見方が広がったことなどから円が買われ、外国為替市場では一時1米ドル=80円台まで円高が進みました。14日9時30分現在、1米ドル=81円台後半での取引となっています。

債券市場においては、日本の国債利回りは3月11日には前日から小幅低下しました。3月14日の取引開始後についても、大きな変動は見られていないようです。

【今後の金融市場】

株式市場について、地震をきっかけに円が急激に上昇することがなければ、日本株式市場への影響は一時的かつ限定的なものにとどまると思われれます。日本株のバリュエーションは割安水準にあること、足元の企業の資金余剰は歴史的にみても高水準であることなどが日本株式市場を下支えする一因となると考えられます。

為替相場について、3月13日に日本銀行は「引き続き金融市場の安定および資金決済の円滑を確保するために、流動性の供給を含め、万全を期していく方針である。」と発表しており、このことは円高抑制要因となるものと思われれます。

債券市場においては、復興のための財政支出の増大に伴う国債発行の増加や、企業の投資、家計の住宅建設による資金需要の増大の影響が考えられます。地震からの復興需要の規模の大きさにも左右されるものと思われれますが、日本銀行による資金供給などにより、債券利回りが持続的に大幅に上昇することは避けられると見ています。

今後の復興を祈念いたしますと共に、引き続き金融市場動向に注視して参ります。

以上

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。